会　議　録

１　会議名

平成２０年度第６回上越市行革市民会議

２　議題（公開・非公開の別）

（１）開会（公開）

（２）議題（公開）

・ 平成２１年度行政改革大綱及び行政改革推進計画の改定について

資料１･･･平成２１年度行政改革大綱及び行政改革推進計画の改定の概要

資料２･･･中目標の廃止に伴う見直し

資料３･･･行政改革推進計画の改定内容と改定理由

資料４･･･改定後の行政改革推進計画一覧

資料５･･･行革市民会議の廃止及び２１年度行政改革推進体制について

・ 平成２１年度当初予算案の概要　　資料６

・ 行革市民会議での主な議論　　資料７

（３）　閉会（公開）

３　開催日時

平成２１年３月２６日（木）　午後１時３０分～４時１０分

４　開催場所

上越市役所　３０１会議室

５　傍聴人の数

１人

６　非公開の理由

なし

７　出席した者（傍聴人を除く。）の氏名（敬称略）

・ 委員

有沢栄一、浦壁澄子、増田和昭、村椿正子、渡辺明美

・ 事務局

市村総務部長、岩野行革推進課長、田中副課長、山中係長、大島係長、太田主事

松川行革推進専門員

８　発言の内容（要旨）

―　開　会　―

○平成２１年度行政改革大綱及び行政改革推進計画の改定の概要について　資料１

【事務局】

資料１に基づいて説明

【委員】

大綱について、この会議で議論してきたのだから、当然、計画の改定についても議論しなければならないと考えるが、私たちの意見は反映されるのか。

【事務局】

今回、お示しした改定案について、皆さんからご意見をいただき、見直すべきところは見直していく。

○中目標の廃止に伴う見直しについて　資料２

【事務局】

資料２に基づいて説明

【委員】

従来の重点取組は、内容が細かく書かれていて非常に分かりやすいが、改定後のものは、内容がイメージしにくい。端的すぎて、かえって分かりにくくなっており、このような書き方では、職員や市民に内容が伝わるのか心配である。

分かりやすく表現できるのであれば、改善してほしい。

【事務局】

改定後の重点取組については、具体的な取組項目を総称したものと位置付けているが、分かりにくいというご意見を受け、できるだけイメージしやすい表現に改めたい。

【委員】

この体系図では、それぞれの大目標に別々に取り組んでいるような印象を与えてしまう。

そうではなく、もっと一体的に取り組んでいるという見せ方が必要ではないか。

【委員】

先ほどの重点取組の書き方についてだが、職員数の削減による人件費の削減と給与等の見直しによる人件費の削減は、全く別のものであり、一つにまとめることに違和感がある。人件費の削減としてしまうと、今までは職員数の削減による人件費削減となっていたものが、職員数の削減によらずとも達成できてしまう。

もっといろいろなものが関連しているはずであり、これでは言葉が足りない。市民には分かりにくい。

【事務局】

全体のイメージについては、具体的な取組項目は大目標に直結しており、その大目標同

士は相互に関連しているという考え方である。

また、大目標・重点取組・具体的な取組項目がセットであり、総合的な視点で見ればイメージできると考えるが、確かに、重点取組だけを取り出して考えると、分かりにくい部分はあるかもしれない。したがって、先ほども申し上げたように、分かりやすくできる部分については、改善したい。

○行政改革推進計画の改定内容と改定理由について　資料３・４

【事務局】

資料３に基づき説明

【行革推進専門員】

「行政運営の改善に向けた体制整備」という中目標が廃止され、「効率的で効果的な行政運営の確立」という大目標１に重点取組以下が直結することとなるが、まだまだ、“体制整備”の段階であるとは感じないか。

【委員】

確かに、十分な“体制整備”ができたとは言い切れないが、“行政運営の確立”に移ってもよいと思う。しかし、そのための地盤固めができているか心配である。

【委員】

大目標１の工程概要に「業務改善に取り組んだ課等の数を全課・全グループとする」等とあるが、当然のことであるし、評価基準もない。

また、「市政運営等に対するクレームに関する対策や予防策を講じていない件数を０件とする」とあるが、クレーム自体の進捗管理は行わなくてよいのか。

このような工程では、意味がないので、見直すべきではないか。

【事務局】

この工程概要は、そもそも当初の計画に年度ごとの目標がなかったことから、行革市民会議での議論を至て１９年度から新たに定めたものである。今のご指摘は、２２年度までの工程概要を見直すべきということか。

【委員】

このような記述では、とても行革的な考え方とは言えないので、他を大幅に変えるのであれば、この部分も変えてはどうかということ。

【事務局】

工程概要を定めた当時は、改善の状況を把握できる状態になかったため、このような“全課・全グループ・全事務事業”という表現にした経緯がある。

しかし、現在は、組織目標の中の改善目標や職員提案制度によって、各課やグループでの改善の状況は把握できるし、クレームについても、市民の声データベースで進捗管理している。

【行革推進専門員】

大目標は、全体的な進捗状況を把握するためにも、この程度のくくり方にしており、全

体的な目線の置き所として設定した。

【委員】

具体的な取組項目について、統廃合したものを完全に計画から削除してしまうと、当初からの経緯が分からなくなってしまう。今回、取り組まないこととしたものも、計画には記載し、一緒に管理したほうがよい。

例えば、２つの取組項目を１つにまとめた場合であれば、取組自体は２つとも記載しておいて、どちらか一方に、まとめた経緯や進捗状況を書いていくというイメージである。そのほうが分かりやすい。途中で項目を削除してしまうと、５年間の総括ができなくなる。

【事務局】

ご意見を踏まえて、表記の方法については検討する。

【委員】

やることの内容がしっかり書かれていれば、現在までの経緯にはこだわらなくてもよいのではないか。

【委員】

総合事務所のグループについて、この４月から２つのグループの職員が併任となると聞いたのだが、それが機能の見直しといえるのか。

【事務局】

総務・地域振興グループと教育・文化グループの併任については、総合事務所内での機能の見直しであり、本庁と総合事務所の機能見直しではない。

本庁と総合事務所の機能見直しについては、重複している機能の解消や、総合事務所が担うべき機能の分担などの見直しを意味している。

２１年度の新体制の中で、この機能の見直しを行革推進課で行うこととしたもので、２１年度から見直し後の体制をスタートさせるということではない。

【委員】

職員提案制度については、行革のためには職員の意識を変えることが重要であり、そのためには、提案制度が大変有効であると考えてきたので、「ＰＤＣＡサイクルに基づく業務執行の定着」の取組に移動させないほうがよい。

【事務局】

移動させず、現行どおり「職員の意識高揚と資質向上」での取組とする。

【委員】

公会計手法の活用に関連して、地方財政健全化法が施行されたことにより、今までは、借金も収入と表現されていて分かりにくかったが、今後は、一般的な企業会計と同様に、借金は収入には含めない形となるのか。

【事務局】

そのとおりである。また、減価償却についても研究していく。

【委員】

受益者負担について、有料のものであっても負担率が異なるものがあるので、負担率の

現状把握が必要ではないか。

【事務局】

以前からご指摘いただいている点であり、受益者負担の有無と併せて、その負担率も把握するような表現に改める。

【委員】

「広告媒体となりえる資源等を発掘して積極的に活用し、収入増加を図ります」という取組項目がなくなっているが、規模縮小との印象を与えないか。

【事務局】

そういうことではない。資源を発掘し、積極的に活用するという言葉を活かすようにしたい。

【委員】

固定資産の売却について、売却対象土地に看板を立てることは“積極的”ということになるのではないか。

【事務局】

皆さんからいただいた意見は、担当課に伝えている。

【委員】

情報システムに関する取組は、本当に削除してよいのか。この部門は裏方の仕事であり、計画から落とすことで職員の緊張感がなくなってしまうのではないか。

そもそも、情報システムについては、小額で落札し、その後のメンテナンス費用は業者の言い値になるなど課題も多いので、引き続き推進計画として取り組むべきである。

また、事業費の削減についても、“不用・不急”の事業には予算が付いていないはずであり、年度末に駆け込みで予算を使わないようなチェック体制のほうが必要なのではないか。

【事務局】

情報システムは、システムの納入業者がそのままメンテナンス業者になるのがほとんどであり、ある意味では業者の言い値となっているとも言える。担当課ともう一度協議し、取り組めるか検討する。

事業費の削減については、初めから“不用・不急”である事業はないし、年度末に慌てて使うこともない。決算資料に執行残の理由を記載するなどしており、旧態の“余っているから使ってしまおう”という意識は改革されてきている。しかし、姿勢を徹底するため、表現を改めたい。

【委員】

「職員数の削減による人件費削減」は、“職員数”という言葉がなくなり、“人件費の削減”にとどまってしまったが、何か意図があるのか。焦点がぼやけてしまうおそれはないか。

【委員】

職員数の削減による人件費の削減と、その他の取組による人件費の削減は、姿勢や手段

が大きく異なり、全く別のものである。一緒にしてしまってよいのか。

【事務局】

最初に説明したとおり、重点取組を整理したものであるが、表現については再度見直す。

【委員】

給与の見直しは、県の人事委員会の勧告を参考にするとなっているが、地域、つまり上越市重視から県重視に変わったのか。

【事務局】

この“地域”は、計画策定当初から県を想定していたものであり、地域を変更したということではない。県では民間企業の実態調査をしているので、よりどころとすべきことを明確にした。

【委員】

時間外勤務の削減については、仕事の仕方を見直す必要もある。職員数を削減しているのに、仕事量を変えていないのだから時間外勤務が増えるのは当たり前こと。仕事量は同じでも、やり方を変えれば負担は軽減されるのだから、仕事の仕組みややり方を変えることが重要。

また、この取組を削除することで、２１年度の時間外勤務の時間が増えるおそれがある。“前年度並み”という数値の設定もできるのだから、計画上での管理は続けるべき。

【委員】

土地開発公社が保有する土地の“積極的な買戻し”は目標となり得るのか。自分で自分の土地を買っているだけではないか。

【事務局】

これだけ財政が厳しい中でも、買戻しのための１０億円は死守しようという姿勢の現れである。

○行革市民会議の廃止及び２１年度行政改革推進体制について　資料５

【事務局】

資料５に基づいて説明

【委員】

市民会議の廃止に至った経緯として、職員数の削減に見合うだけの業務量の削減が起きておらず、アンバランスが生じているという課題があげられているが、そうであれば、業務量の削減を行えばよいことである。しかし、それをせずに、さらには時間外勤務の管理もしないのは、行革の精神とは相反するのではないか。

また、４月から担当部長が置かれるが、なぜ総務部付けなのか。やる気があるのなら、市長直属になるはず。そもそも、単に組織を変えればよいという話ではない。もっと根本的な議論をすべきではないのか。

【委員】

一部の新聞では、市長直属で、総務部とは独立した部署が設置されると報道されていた

はずである。

【事務局】

市長直属というのは間違いない。組織としては総務部に属していて、総務部が行革を統括するが、組織と担当者は別の問題であり、市長の指示に基づいて担当部長が動くので、市長直属である。

例えば、事務事業の削減と組織のあり方の検討という問題があるが、事務事業の削減に関する部分は担当部長が担い、人員に関する部分も含めた全体は総務部で担うという役割分担を踏まえると、総務部で全体を統括したほうがよいという判断から、総務部付けとなった。

【委員】

この組織では、業務を行っている様子や市長の意思を伝達する経路がイメージできない。

【事務局】

主税監のように、ある分野の中に特命で職を置くことはよくある。

分野の中に部長を置き、そこに市長が直接指示を出すので、担当部長は総務部長に相談しなくとも、決断できる立場である。ただ、総務部に入っていたほうが、全体として考えれば効率的であることから、独立していないだけである。

【委員】

総務部長であっても、市長の指示を受けて号令を発することはできるが、他にも仕事があり行革に専念できないので、増員して行革の取組を強化したということか。

【事務局】

そのとおりである。

【委員】

行革のような課は、ある程度の状況になれば解散してもよく、期間限定で設置される課だと思う。ルーティン業務の課とは種類が違うので、特命的に期間限定でよいと思う。

【事務局】

正に、特命で期間限定であるからこそ、組織を変更する必要はないと判断した。

【委員】

行革を独立させることで、行革の姿勢を鮮明に印象付けられると思うが、これでは焦点がぼやけてしまう。

【委員】

市民会議の廃止の理由について、議論により一つの結論に収斂する手法は適切ではなく、かえって受益者に不満・不安・不信感を与えるおそれがあると書かれているが、このような考え方は、審議会・委員会そのものの存在を否定することになるのではないか。

また、バランス感覚を持って総合的に判断するのは市の役割であり、審議会・委員会ではない。

さらに、多面的な市民の意見を聴くために、市政モニターを活用すると書いてあるが、結論を導かず、感想を聞くだけでよいのか。

文章全体として、主語が“行革市民会議”であるように思えてならない。

【委員】

この表現では、一般市民から、この会議は一体どのような議論がなされていたのかと思われてしまう。委員として、とても不満であるし不信感を持つ。

今まで、委員として自負を持ってやってきたし、それなりの時間も割いてきた。受益者に対して不満を持たせるような発言はしたつもりはない。

【委員】

行革市民会議が、受益者に不満・不安・不信感を与えるおそれがあるために廃止されるのであれば、権力のある人の意見に収斂されるような審議会・委員会もあるので、他の審議会・委員会も同じように見直してほしい。

【委員】

私たちのやり方を否定するような書き方で、非常に不本意である。

【委員】

この会議の委員は、非常に勉強しているし、発言も活発だが、他の審議会・委員会は行政の裏付けのためだけに開催されているようなものが多い。

参加している委員の立場からすると、不要なものばかりで、ほとんどがやめてもよいものである。この会議に限らず、整理が必要。

【事務局】

以前の審議会・委員会の調査では、きちんと機能しているものがほとんどであった。しかし、行革の立場から見ると、まだまだ改善の余地があると考える。直接、担当課と協議して廃止したものもあるし、その他でも見直しは行っているが、まだ不十分である。

また、資料の書き方については、現在の会議がこのような状況だと言っているのではないし、もちろん、受益者に不満・不安・不信感を与えているとは言っていない。現在の状況ではなく、２１年度の行革推進課の新たな業務を踏まえたシミュレーションの結果である。

新年度の新しい任務である事務事業の見直しを少人数の合議体で議論するとなれば、資料に提示させてもらったような問題点が出てくると考えている。

さらに、バランス感覚に関する記載については、その主語はあくまでも市であるので、誤解のないようにお願いしたい。

【行革推進専門員】

シミュレーションするのはいいが、シミュレーションの結果と現在の行革市民会議の状況を比較するような書き方をしないと、誤解されてしまう。

また、行革の取組に対して、市民の目線を入れることの必要性はどのように考えているのか。このような会議で議論する必要があるのか、アンケートだけでいいのか。

【委員】

２１年度の市民参画の機会をどのように担保するのか。新しい体制がイメージできない。この会議は解散した後、どのように形を変えていくのかが分からないと安心できない。

また、市政モニターやホームページを活用するとあるが、市政モニターは、聴くだけであり、真に市政参画といえるのかが問題点だが、それをどのように改善した上で活用するのか。また、ホームページを見られない人はどうするのか。

少人数であることが問題なのであれば、人数を増やせばいいし、市政モニターについても、モニター会議などをやって直接、話し合う機会を持つべき。

【委員】

委員全員が同じような解釈をしたことについて事務局としてどのように考えるか。また、外部の人がいなくて、行革をどのように進めるつもりか。

【事務局】

新年度からは各論に入っていきたいと考えている。その場合、利害関係者等との調整が必要になるが、それを、限られた少人数の行革市民会議に聴くのではなく、できるだけ多くの意見を聴く必要があるのではないかと考えたのが、そもそものスタートである。

今後、事業ごとの利害関係者との調整を進める上で、必要に応じて意見を聴いていくので、固定的に会議を持たなくてもいのではないか、という考え方である。結論を一つに収斂しなくてもいいということと、少人数に意見を求めるべきではないというのは同じ発想である。

表現の仕方はよくなかったかもしれないが、考え方はそういうことである。

【委員】

説明されれば納得できるが、この文章からは、まったくそういう意図が感じられない。

【行革推進専門員】

市民の声を活かしながら各論に入っていくのだが、その方法として、会議が必要なのか、モニターでよいのか。より率直な声を集めるための仕組みを考えているのか。

【委員】

各論に入るために会議を廃止し、より多くの市民の声を聴くための仕組みとしてホームページや市政モニターを活用するという説明であれば納得できたのに、ホームページやモニターありきに感じてしまう。

少人数の議論により結論を求めるべきではないとなっているが、会議録には議論の経緯が記録されているし、そもそも、会議の結論も、そのとおり反映されていないはず。

モニター４００人のうち、何人が賛成ならやるのかが分からないようなあいまいな内容で逃げるのは危険な考えだと思う。

どうしても、行革市民会議の廃止ありきの文章のような気がする。

【委員】

今まで、一生懸命に取り組んできたのに不本意である。この文章が、委員に対して失礼だとは思わなかったのか。

削除するなり、他の書き方にするなりしてほしい。

【事務局】

２年間の会議で、議論が出尽くした感があり、色々な意見が集大成された。それを具体

的に活かしていくという意味では、一定の役割は果たしていただいたと考えており、次のステップとして各論に入っていきたい。

もともと行革市民会議は、推進計画の進捗管理が目的であったが、進捗管理は、より多くの人の意見を入れる仕組みにすべきという考えから、市政モニターを活用することとした。

個々のテーマや事業については、個別に利害関係者の意見を聴く必要があるので、これを市政モニターで代替しようというものではない。

市民の声を聴く方法としてどのようなものがいいのかは、その時々やケースによって異なるので、適宜判断していきたい。

【委員】

説明は分かるが、それにしても、文章の書き方が稚拙である。

【委員】

この資料については、書き直すか、回収してほしい。

【事務局】

誤解されるような書き方であったことはお詫びする。資料については、回収させていただく。

【委員】

この書き方では、市民参画の考え方が後退しているといわざるを得ない。この考え方を変えてほしい。

アンケートにしても、きちんと知識を与えた上で行うようにしてほしい。知識を与えられるような方法を確保しないのでは納得できない。

【委員】

その後のやり方は、事務局にまかせていいのではないか。しかし、外部の目線が入らないのは懸念される。

【行革推進専門員】

施設の統廃合にしても、当初は１００近くあった対象施設が、最終的には３０程度になっているが、これは、庁内にも利害関係があるから。若手が主張してもどこかで立ち消えになっているので、ある意味での機構改革が課題。

【事務局】

管理職の資質に課題があると考える。新年度は人材育成係を設置し、職員の育成に力を入れていく。

【委員】

２１年度予算で補助金がどの程度削減されたのか資料がほしい。また、職員提案の件数と、組織機構の見直しの結果も示してほしい。

また、大阪府知事の記事で、財政と人事の一体チームを作るべきという内容が載っていたが、まさにそのとおり。行革として取り組んでほしい。

【委員】

文章については、部長が説明した内容に改めてほしい。

○平成２１年度当初予算案の概要について　資料６

議論なし

○行革市民会議での主な議論について　資料７

議論なし

○最終回にあたって

【委員】

行革の職員の作成する資料の完成度はすばらしい。また、若手職員も能力のある人が多いので、そのような人たちが能力を発揮できるように、どんどん人材育成していってほしい。

【委員】

たくさん勉強させていただいた。

【委員】

試行錯誤しながら、色々なことに取り組んできた。議論していく中で、別の結論が見えてくることもあり、有意義であったし、感謝している。

ここでの経験を活かし、あらゆる面で創意工夫していきたい。

【委員】

行革市民会議は今日で終わるが、行革に終わりはない。今後も、市民の立場で見守っていきたい。是非、色々な提言をしていただきたい。

【委員】

皆さんの努力に感謝したい。

【事務局】

今日の資料については、誤解を招き大変申し訳なかった。

今日まで、活発に議論いただいた委員の皆さんには敬意を表する。今までいただいた意見については、できるだけ皆さんの思いを大事にしたい。

委員がおっしゃったように行革に終わりはない。新年度は、担当部長とも連携していきたい。今後も、指導いただきたい。

【行革推進専門員】

行政改革大綱の策定時から関わっているが、どの程度ステップアップしたか。財政健全化を目的としながらも、その前提として、マネジメントシステムの定着にテーマを置いてきた。

これからも市民の目線でチェックしていくのが私たちの義務であると感じている。

―　閉　会　―

９　問い合わせ先

上越市総務部行革推進課　〒９４３－８６０１上越市木田１－１－３

TEL　：０２５－５２６－５１１１（内線１４５８・１４５９）

E-mail：gyoukaku@city.joetsu.lg.jp

１０　その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。会議資料は市のホームページでも公開していますので、ご覧になりたい場合は次のURLを参照してください。

【上越市ホームページのアドレス】

http://www.city.joetsu.niigata.jp/contents/town-planning/gyokaku_taikou/3rd/shimin_kaigi/index.html